

韓国家族法改革の背景と到達点（3・完）

小川 富之

目次

- 1 はじめにー東アジアにおける個人の意味と共同体
- 2 伝統社会の家族と韓国の家族法（緒戦時代～光復まで）
- 3 家父長的な家族法の制定と両性平等の挑戦
 - （1）家父長的な家族法の制定と問題点
 - （2）両性平等の観点からの韓国家族法改正【83号】
- 4 人権の領域としての韓国家族法の変化と現状
 - （1）平等権の観点からみた韓国家族法
 - （2）個人の尊厳性と自由の観点からみた韓国家族法【前号】
- 5 韓国家族法の未来像
 - （1）個人と家族に対する認識の変化
 - （2）「養子縁組促進特例法」と匿名出産の導入
 - （3）個人の生存権保障の主体としての家族と国家
- 6 おわりに【本号】

4 韓国家族法の未来像

(1) 個人と家族に対する認識の変化

韓国では、家族の問題は私的領域を構成するものであり、公私分離原則に基づき、国は私的領域である家庭生活に介入してはならないということを、これまで慣例としてきた。しかし、この原則のため、家庭内の配偶者による暴力が放置され、老人問題が置き去りにされることとなり、また児童虐待といった深刻な問題に対しても、国の介入を阻害し、家族共同体の内部の封建的な力関係の不均衡による問題が、大きな社会問題として顕在化することとなった。さらに一九九〇年以降の韓国の雇用状況の不安定化により、家族を構成する基礎である婚姻に関する価値観の変化が生じ、社会的・経済的な要因も相まって非婚を選択する個人が増加してきている。^{注1}このような状況から、共同体としての家族が、従来の伝統的な大家族の形態から核家族へ、更に一人世帯中心の家族形態へと、家族構造を急速に変化させている。

家族に関する認識等についての最近の研究によると、韓国社会を構成する人々は、基本的には家族構成員との間の関係を維持することに意味を見出しているものの、家族構成員に対する扶養といった負担はできるだけ軽減したいと考える、二元的な態度が示されるようになってきたことが報告されている。^{注2}どのような家族形態で生活するかということが、個人の選択の問題となり、家族内で個人の人權が侵害されているような場合には、個々人が自分の選択として家族関係を終了させることができること、更にそのような個人の人權を侵害するような制度を変えていくことが正義になうと認識するように変化してきている。その出発点となったのは、二〇〇五年の戸主制度を憲法不合致決定とする判断で、これを受けて、韓国家族法にそれまで根強く残っていた家族の共同体としての側面を強調する規定

が、家族を構成する個々人の尊厳性、生存権、人格権および幸福追求権などを侵害する場合には、それを放置せず、積極的に問題点を指摘する傾向が強まっていた。私生活に対する保護の考え方が、家族、特に核家族を単位としていたものから、近年では個人の私生活の保護を基本単位としてとらえ、国としては、家族の領域への介入を控えるというのではなく、むしろ積極的に介入して、家族内での個々人の人権侵害の発生を防ぐよう努めるという考え方に転換しつつあると指摘されている。

（2）「養子縁組促進特例法」と匿名出産の導入

儒教の考え方の強い国である韓国では、未婚状態での子の出産に対しては、従来から家族の名譽を損なう行動として批判の対象とされていた。このような社会的ステイグマのため、未婚女性が子を出産した場合には、その子を海外に養子として送り出すという方法により、韓国社会から排除することで解決が図られてきた。しかしながら、このような形での国際養子縁組は、児童の人権の観点から考えて重大な問題であり、これを放置している韓国政府に対しては強い非難が寄せられていた。近年、韓国社会の認識の変化や政府の政策転換により、国内養子縁組の数が大幅に増加してきた。^{注3}二〇〇六年以前には、養子縁組全体に占める国外養子縁組の割合は六九・八%で、国内養子縁組の割合は三〇・二%であったが、二〇一五年にはこの割合が、国外養子縁組が三五・四%で、国内養子縁組が六四・六%と逆転している。しかしながら、いまだに養子となる児童は国内および国外の養子縁組すべてにおいて、未婚の母により誕生した子女のケースが九〇%以上である。

韓国は二〇一二年に、「養子縁組促進特例法」を全面改正して、児童を養子として縁組する場合には、家庭法院の許可を得ることが必要とされ、その際の必要書類の一つとして「養子になる児童の出生申告書」の添付が要求されるこ

となった（養子縁組促進特例法第一条第一項）。また、このような養子縁組についての経過を観察し、必要な情報を提供するための機関として、「中央入養院」が創設され、養子になった児童およびその家族の情報ならびに養子の出自を知る権利の保障として、自分の実親家族を探すために必要な統合データベースを運営している。また、「養子縁組促進特例法」により養子になった者は、「中央入養院」または関連する機関に対して養子縁組に関する情報の公開を請求できるようにし、情報公開の請求を受けた機関は、親生父母の同意を得て情報公開を行っている。もし親生父母が情報公開に同意しない場合には、その者の個人情報部分を除いた情報を公開している（同法第三六条第一項・第二項）。

このように韓国では、二〇一二年の「養子縁組促進特例法」の全面改正を通じて、国外養子縁組児童の人権問題の重要性の認識を高め、この問題の解決に向けた取り組みを行ってきたことに関しては、高く評価される。ただし、改正された「養子縁組促進特例法」では養子縁組の必要書類中に、養子となる者の出生申告書を含めており、未婚で子の出産をしたこと自体を他人に知られたくない女性にとっては、「養子縁組促進特例法」の手続きによる養子縁組を回避する事例が生じることとなる。また、韓国の刑法は人為的に胎児を死に至らせる行為は堕胎罪として犯罪を構成すると規定されており、例外的に容認される「人工妊娠中絶」に関しては、「母子保健法」で規定されているが、この例外規定には、日本のような「社会・経済的な理由による人工妊娠中絶」は正当理由とされていない。そのため、望まない妊娠の場合や出産後の子の養育が困難な女性による嬰兒遺棄の事例が生じることとなり、この数が二〇一二年「養子縁組促進特例法」の改正によって増加している。

このような理由から、近年「匿名出産」を認める法改正の必要性が主張され、議論が進められた。二〇一八年二月七日に、「妊婦支援拡大と秘密出産に関する特別法案」が国会に提出された。この法案では、秘密出産の意思が明示された場合や、緊急な出産の場合で秘密出産を希望することが相談機関に通知されたときには、当該妊婦に対しては秘

密出産前後における妊婦の身分の匿名性を保障して、嬰兒を保護し、出生申告、後見および養子縁組手続きが開始できることが規定されている。嬰兒の出生後に相談機関は出生申告書を作成し、親生母に関しては仮名での出生申告を認め、同時に秘密出生親生母の親権を停止し、後見が開始されることとした。その後で、当該嬰兒に関しては、「養子縁組特例法」に基づいて養子縁組を進めることでその保護を図るとともに、親生母は家庭法院による養子縁組請求認容審判が確定されるまでの間は、親権の回復を請求することが認められる。また、嬰兒に対する養子縁組が確定するまでは、親生父による申請があれば、養子縁組の手続きが中断され、子女に対する認知手続きを進めることができる。ただし、一旦子女の養子縁組が確定されて以降は、養子縁組の取消しは認められないと、規定されている。^{注4}

（3）個人の生存権保障の主体としての家族と国家

現在、韓国社会を構成する人々の多くは、共同体構成員として家族のための規律に従属するのではなく、個人の幸福と尊厳が保障される場として家族が存在することに意味があると考えられる傾向が高まってきている。しかしながら、このような動きの中で、扶養を必要とする者の生存権をどのようにして確保すべきかという問題、扶養の責任は、個人、家族または国のいずれに第一義的に存するのかがということが、重要な問題として議論されるようになってきている。この問題に関しては、児童扶養の領域では、既に「養育費履行院」が中心になり、その役割を担うようになっていくが、老人扶養の問題が新たな課題として浮かびあがってきている。

韓国民法第九七四条は、直系血族およびその配偶者の間と、その他生計を共にしている親族の間に、扶養義務があるということを規定しているだけで、当事者たちの間の関係を中心に扶養義務を細分化して明記しているわけではない。これに対して、多数説および判例（大判二〇一二・一二・二七、二〇一一年九六九三二）は、父母の未成年子女に

対する扶養と配偶者相互間の扶養は、第一次的な生活維持的扶養義務（日本における「生活保持義務」）であり、これらを除いた成年子女の老父母に対する扶養義務は、第二次的生活扶助の扶養義務（日本における「生活扶助義務」）であると判示している。

しかし、二〇一〇年に実施された「老人の生活変化に対する研究調査」によると、韓国の老人の主な収入源は、今日においても子女による私的扶養によるものである。年金制度などが不十分な韓国においては、子女による適切な扶養を受けることができない老親にとつては、まさにその生存権が脅かされることになる重大な問題である。このような私的扶養の他に、高齢者の貧困を防止する制度である公共扶助（日本における「公的扶助」）としての「国民基礎生活保障法」では、扶養義務者の範囲を「国民基礎生活保障法」による扶助を受けている者の一寸の直系血族（父母、子およびその配偶者）と定義している。「国民基礎生活保障法」で規定する一寸の直系血族およびその配偶者に関しては、この一寸直系血族間の扶養を一次的と二次的の扶養義務として区別していない。つまり一寸直系血族は相互扶養義務があるという前提に立つて制度設計がなされたわけである。しかし、民法が成人子女の父母に対する扶養義務を二次的扶養義務として捉えていることからすると、「国民基礎生活保障法」の方では成人子女の父母に対する扶養を必須的であるとの前提で規定されているため、これらの間で解釈の整合性に問題が生じることとなる。

「国民基礎生活保障法」は扶養義務者である子女がいるにもかかわらず、その扶養義務が適切に履行されない場合、老父母は扶養義務者が扶養を忌避または拒否している状況（同法第八条の二第二項第七号）、その他の扶養を受けることができない状況（同法第八条の二第二項第八号）に該当することを主張して、国からの公共扶助受給資格認定を受けることができる。しかし、同規定の意味は単純に私的扶養が「実質的に」行われてない、または「足りない」ということではなくて、「潜在的な可能性」すら期待できないという、非常に厳格な要件を受給資格基準にしている。その

ため、家族からも国からも保護を受けることができない、いわゆる「死角地帯」を生じさせることとなる。

特に、資産や扶養が可能な収入があっても、父母との関係が断絶されていたり、関係が良くなかったりということ、実際には扶養を行っていないという状況がある場合に、「国民基礎生活保障法」が規定している扶養を忌避または拒否している状況として認めるかどうかは明確ではない。最近、これに関して法院は二つの相反する立場から判断を下している。大邱高等法院は、「…扶養能力のある扶養義務者がどんな理由であれ実際に明白に扶養を忌避又は拒否している事実が認められると国民基礎生活保障法による受給権者になるための要件である『扶養義務者がいても扶養して貰えない状況』を充足する」と判断したが、ソウル高等法院は、「…『扶養を忌避又は拒否する場合』とは單純に扶養料を支給していないことを超えて扶養義務の任意履行を期待できない状況に限定しなければならないし、扶養義務者の扶養能力があるにもかかわらず単に勝手向きが良くないということだけでは『扶養を忌避又は拒否する場合』に該当しない」と判断している。このような私的扶養と公共扶助のそれぞれの規定と運用方式が、死角地帯を生じさせる要因となっているわけである。

このことは、ある意味で、老父母の生存権の問題について、国も家族もその責任を回避しているようにとらえられる。この問題を解決する上で必要なことは、家族法で規定する老父母に対する成人子女の扶養義務の基準を明確にすることであると思われる。

6 おわりに

韓国は圧縮的な近代化を経験しながら、そこで生活する人々は、多くのことを速く変化させなければならない構造

の中に置かれている。その分、韓国人は変化に対して適応が早い、逆説的にいえば、家族は国の福祉制度がほとんど存在しなかった経済発展の時代に、個人の安全と生存を支えてきた唯一のものであったため、これまでの長い間、変化せずに共同体としてのアイデンティティを維持してきた。しかし、韓国社会の構成員の多くが個人を生活の中心として考える価値感への転換を経験する中で、韓国の家族は多様な変化を遂げてきている。本稿で検討したように一九九〇年代後半から顕在化する離婚率の急激な上昇、特に注目すべきは六〇歳代以上の離婚率が離婚全体の中で最も高率を占めていることである。このことは、従来の慣例を踏襲するような伝統的な家制度を基礎とする規定の限界を示すものである。特に、家族内部で発生する生存、自由および平等といった、人権にかかわる問題に関しては、パレンデクテン・システムという構造の中で民法の一部として私法の領域として規定された家族法が、二一世紀を迎えた現代社会の実質的な問題解決の基準として、適切に機能するかについては懐疑的にならざるを得ない。おそらく家族法は私法の枠を脱皮して、個人、家族および国の三面関係を規定する社会法の領域に転換されるべきではないかと思われる。

【注】

(1) 人口一〇〇人当たりの婚姻率が一九七〇年九.二%から二〇一七年には五.二%へと大幅に低下している。

(2) 韓国女性政策研究院「家族の未来と女性―家族政策展望」(二〇一一―二〇一四)。

(3) この背景には、「養子縁組特例法」の次の規定の存在がある。

「養子縁組特例法」

第七条 (国内養子縁組優先推進)

① 国及び地方自治団体は、養子縁組の依頼のあった児童の両親になる人を、国内からみつけるための施策を、最優先的に施行しなければならない。

② 入養機関の長は、保険福祉部令に従って、養子縁組の依頼のあった児童の両親を、国内からみつけるための措置を取り、その結果を保険福祉部長官に報告しなければならない。

③ 入養機関の長は、第二項による国内養子縁組のための措置にもかかわらず、両親になる人をみつかなかった場合、第六条によって情報システムを活用した関連機関との情報共有を通じて、国内養子縁組を進めなければならない。

④ 入養機関の長は、第二項及び第三項による措置を取ったにもかかわらず、国内から両親になれる人をみつかなかった場合に限って、国外養子縁組の推進が可能である。

(4) この問題に関して、詳しくは、測上恭子『『ベビーボックス』と韓国社会

嬰兒遺棄急増の背景と未婚の父母への子育て支援について考える』(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasca/2020/0/2020_D11_.pdf-char/ja) 参照。